

福祉・保健 分野

福祉・保健・医療の連携のもと、地域における支え合いの仕組みが整い、誰もが生涯を通じて健康な生活を送ることができる「やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち」を目指します。

【主な取り組み】

- 地域活動組織と連携した地域福祉体制の整備
- 基幹となる相談支援機能の確立
- 高齢者の経験や能力を活かす体制づくりの推進
- 安心して子育てができる環境の整備
- 生活困窮者や障がい者の生活の自立に向けた支援
- 心身の健康づくりへの支援
- 地域医療体制や救急医療体制の充実



基盤・安全 分野

良好な都市基盤を整備し、災害・事故・犯罪などの危険から生命や財産を守り、誰もが便利で安心した生活を送ることができる「安全で快適に住めるまち」を目指します。

【主な取り組み】

- 道路構造物や水道施設などの耐震化・長寿命化の推進
- 自主運行バスなどの地域公共交通の利便性の向上
- 住宅の耐震化やユニバーサルデザイン化の促進
- 避難行動要支援者(※)の支援強化などによる地域の防災力の強化
- 交通事故・消費トラブルの防止や防犯体制の強化
- 消防団の加入促進や消防団活動の充実

※避難行動要支援者とは、災害が発生した時などに自ら非難することが困難で、特に支援が必要な人のことをいいます。

協働・行政 分野

市民と行政が良きパートナーとしてそれぞれの役割を理解し、連携しながら将来にわたって発展するまちづくりに取り組む「みんなでつくる持続可能なまち」を目指します。

【主な取り組み】

- 協働のまちづくり(※)の推進
- 市民の声や意見を聴く機会の充実と施策等への反映
- 国内外の姉妹・友好都市などとのさまざまな分野における交流の推進
- 総合的な支援による移住の促進
- 公共施設の総合的・計画的な管理の推進
- 予算の重点化・効率化による財政の健全性の確保



※協働のまちづくりとは、市民が主役という理念のもと、市民、地域住民組織、事業者、行政などの地域社会を構成する多様な主体が、お互いの存在意義を認識し、尊重し合い、お互いの持てる能力を発揮し、ともに手を携え、地域に住み続けたいという思いを育てるまちづくりのことをいいます。

10年後の高山市の人口は？

本市の人口は、計画初年度の平成27年に9万人を割り込み、計画期間中は年間800人程度の減少が見込まれます。

生産年齢人口は、平成22年と比べ、1万人以上減少し、労働人口の減少に伴う産業構造の変化、経済活動の縮小、税収の減少などの影響が予想されます。

老年人口は、平成22年と比べ、約3,200人増加し、3人に1人以上が高齢者となります。医療、介護、年金などといった社会保障経費の増大などの影響が予想されます。

